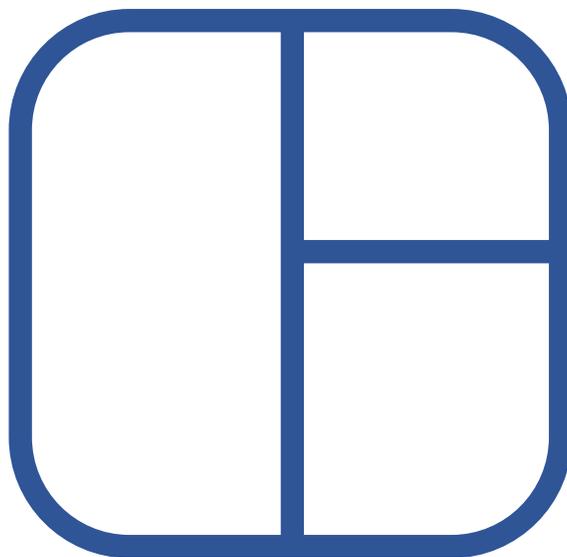


平成28年度

酒田市の財務書類（概要版）



総務部財政課

1 財務書類の基礎

自治体の財務書類は、行政運営の結果をお知らせする手段の一つです。酒田市の財務書類は、民間企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による「統一的な基準による地方公会計制度」（新公会計制度）に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に対する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、行政管理機能の強化が図られます。

従来の官庁会計制度 の考え方

《単式簿記》

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

《現金主義》

現金の収入・支出という事実に基づいて、記録する考え方

新公会計制度 の考え方

《複式簿記》

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

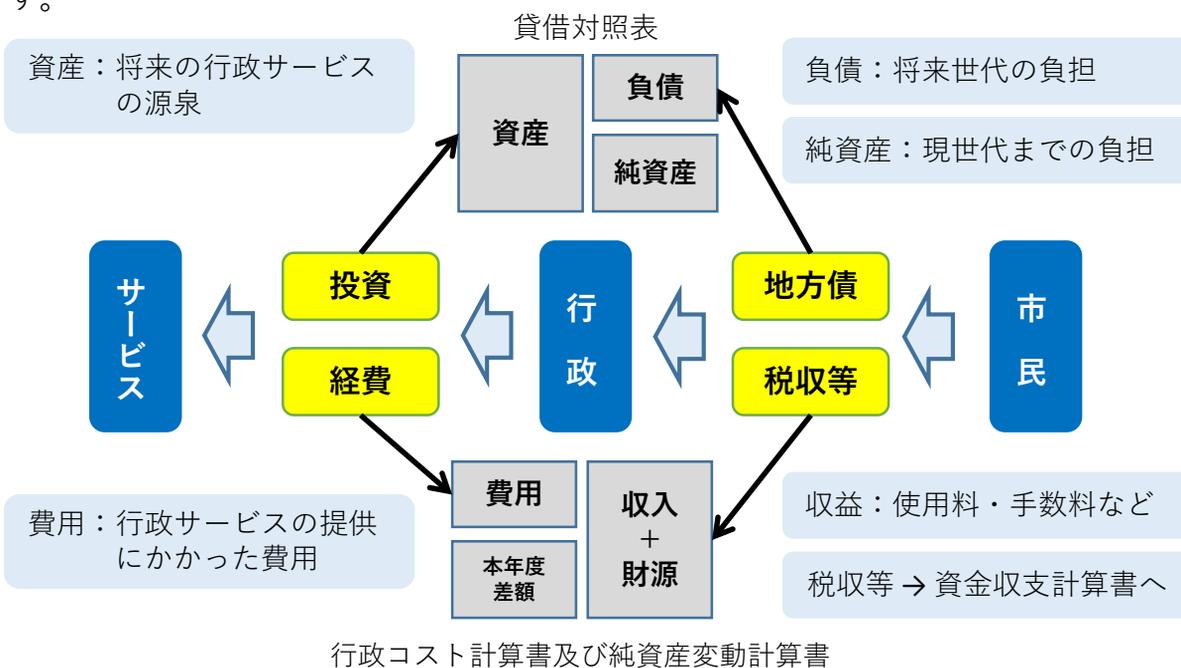
《発生主義》

取引が発生した時点で費用・収益を記録する考え方

官庁会計制度の予算書や決算書に比べて、固定資産や流動資産、負債の残高といった酒田市全体のストック情報を把握することができます。

また、人口や財政規模に対して資産や負債の規模が適正なのかどうか、統一的な基準として導入されているので、他の自治体と比べてどのような違いがあるのか、分析することができます。

財務書類は、税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から表示することができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



2 財務書類の構成

新公会計制度に基づく財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書で構成されます。

①貸借対照表

資 産	負 債
現金預金	純資産

- 「貸借対照表」(BS)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
- 現金預金は、資金収支計算書の形式収支と一致します。
- 純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。

②行政コスト計算書

費 用	収 入
純行政コスト	

- 「行政コスト計算書」(PL)とは、一会計期間の行政運営に伴う費用とその財源としての収入の金額を示した一覧表で、収支の状況を表示しています。
- 当期収支差額は、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

③資金収支計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支

- 「資金収支計算書」(CF)とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを表示しています。
- 形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

- 「純資産変動計算書」(NW)とは、資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減を表示しています(企業会計の株主資本等変動計算書に相当します)。
- 当期末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

3 貸借対照表（B S：全体財務 資産の部）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における財政状態を明らかにすることを目的に作成しています。

●固定資産

行政活動のために使用することを目的に保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など

《物品》

自動車など取得価額50万円以上の物品

《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額

《投資その他の資産》

公営企業会計への出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金など

●流動資産

1年以内に現金化し得る資産

《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

《基金》

財政調整基金と、翌年度に取り崩す予定の減債基金（市債の償還資金に充てる基金）

《徴収不能引当金》

収入未済や貸付金のうち、不能欠損となる可能性がある部分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

科 目	金額（千円）
資産の部	
I 固定資産	239,851,484
有形固定資産	215,895,787
事業用資産	74,850,500
土地	26,362,696
立木竹	706,851
建物	44,787,829
工作物	1,782,308
船舶	408,534
建設仮勘定	802,282
インフラ資産	138,841,347
土地	10,275,072
建物	1,195,632
工作物	127,260,619
建設仮勘定	110,024
物品	2,203,940
無形固定資産	28,089
投資その他の資産	23,927,608
II 流動資産	12,972,701
現金預金	7,709,534
未収金	708,317
短期貸付金	563,669
基金	4,020,935
棚卸資産	17,633
その他	723
徴収不能引当金	△48,110
資産の部合計	252,824,185

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。以下同じ。

4 行政コスト計算書（P L：全体財務）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類します。

減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含まれます。

●移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいいます。

●臨時損失・利益

《資産除売却損》

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額と、除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

《資産売却益》

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

●純行政コスト

経常収支差額と臨時収支差額との合計額です。

この差額は、純資産変動計算書において、税金等や国県等補助金の収入に対応するコストとして表示されます。

科目	金額（千円）
経常費用	72,823,082
業務費用	28,314,120
人件費	7,826,281
物件費等	18,665,207
その他の業務費用	1,822,632
移転費用	44,508,962
補助金等	33,522,508
社会保障給付	8,504,120
他会計への繰出金	—
その他	2,482,333
経常収益	4,924,060
使用料及び手数料	3,352,872
その他	1,571,188
純経常行政コスト	67,899,022
臨時損失	114,005
災害復旧事業費	12,356
資産除売却損	55,807
投資損失引当金繰入金	17,489
損失補償等引当金繰入金	—
その他	28,354
臨時利益	167,026
資産売却益	11,364
その他	155,662
純行政コスト	67,846,001

純資産変動計算書

5 純資産変動計算書（NW：全体財務）

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。どのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

		科 目	金額（千円）
		前年度末純資産残高	173,267,944
行政コスト 計算書	➔	純行政コスト（△）	67,846,001
		財源（税込、補助金等）	64,943,142
		本年度差額	△2,902,859
		資産評価差額、無償所管換等	730,598
		本年度純資産変動額	△2,172,261
		本年度末純資産残高	171,095,683

貸借対照表
純資産の部

●変動の説明

- ① 当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が財源（税込等、国県補助金）を上回った結果、「純行政コスト」と「財源」との差額がマイナスとなり、前年度末純資産残高から2,902,859千円減少しました。
- ② 有価証券の含み益などの資産評価差額、固定資産等の寄附等による無償所管換等により純資産が増加しましたが、本年度差額のマイナス額が大きく、結果的に本年度末純資産残高は2,172,261千円減少しました。
- ③ 本年度末純資産残高は、（BS）貸借対照表：純資産の部と対応しています。

6 資金収支計算書（CF：全体財務）

資金収支計算書は、現金収支を3つの区分に分け、資金使用状況と資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務活動収支

税金などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示します。

◀業務費用支出▶

人件費、物件費、支払利息など

◀移転費用支出▶

補助金、社会保険給付など

◀業務収入▶

税金、国県補助金、使用料・手数料など

◀臨時支出▶

災害復旧事業に関する支出

●投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示します。

◀支出▶

固定資産の形成のための支出、基金積立金など

◀収入▶

固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

●財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示します。

科目	金額（千円）
業務支出	64,759,265
業務費用支出	20,250,303
移転費用支出	44,508,962
業務収入（税込含む）	69,472,067
臨時支出	16,710
臨時収入	155,662
業務活動収支	4,851,755
投資活動支出	7,231,500
公共施設等整備費支出	3,290,919
基金積立金支出	2,246,794
投資及び出資金支出	291,006
貸付金支出	1,402,780
投資活動収入	5,252,425
国県等補助金収入	315,726
基金取崩収入	3,159,053
貸付金元金回収収入	1,592,683
その他	184,963
投資活動収支	△1,979,075
財務活動支出	8,059,128
財務活動収入	5,828,389
財務活動収支	△2,230,739
収支差額合計	641,941
前年度繰越、本年度増減等	7,067,593
形式収支	7,709,534

現金預金（貸借対照表）

7 財務書類からわかること（全体財務）

新地方公会計制度により、次のような各種指標を算出できます。これら指標の比較（他団体、または年度）を通じ、要因を分析することで、今後の財務運営につなげていくことができます。

①将来世代に残る資産はどのくらいか（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数（使用見込み期間）に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産} \\ \text{減価償却率} \end{array} \quad (\ast 1) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（非償却資産、物品除く）} + \text{減価償却累計額}} = 57.2\%$$

※1 地方公会計の整備により得られるストック情報等に関する調査による

②将来世代と現世代との負担割合は適切か（地方債に対する有形固定資産の形成割合）

有形固定資産による形成割合を算出することで、将来世代の負担割合を示すことができます。この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などに対する将来世代の負担が大きいことを表しています。

$$\begin{array}{l} \text{地方債に対する有形} \\ \text{固定資産の形成割合} \end{array} = \frac{\text{地方債残高（固定負債＋流動負債）}}{\text{有形固定資産（非償却資産含む）}} = 32.0\%$$

③財政の健全化は図られているのか（債務償還可能年数）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除）が業務活動収支（臨時収支分を除く）の何年分あるのかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} (\ast 1) - \text{充当可能基金残高} (\ast 1)}{\text{業務収入等} (\ast 2) - (\text{CF}) \text{業務支出}} = 14.2 \text{年}$$

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の将来負担比率の算定式による

※2 (CF) 業務収入＋減収補てん債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額

④歳出はどのくらいの受益者負担でまかなわれているか（受益者負担比率）

行政コスト計算書における使用料・手数料などは、行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を表すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{(\text{PL}) \text{経常収益}}{(\text{PL}) \text{経常費用}} = 6.8\%$$